

令和 7 年度 12 月
専決補正予算について
（第 6 号補正）

令 和 7 年 1 2 月
財務部財政課

令和7年度補正予算歳出事業別内訳（一般会計第6号補正）

I 一般会計予算 1,091,073 千円

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課								
		内容													
3 款 民 生 費 1,091,073															
1 物価高対応子育て応援手当事業費	1,091,073						こども政策課								
	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源									
(1) 手当費	1,076,120	1,076,120	-	-	-	-									
(2) 事務費	14,953	14,953	-	-	-	-									
		物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から「物価高対応子育て応援手当」を支給するもの。													
		対 象 : 0歳～高校3年生相当の児童 53,806人見込み (H19.4.2～R8.3.31の間に出生した児童) 支給額 : 児童1人につき2万円 支給方法													
		<table><tr><th>受給者</th><th>支給方法</th><th>支給時期</th></tr><tr><td>公務員以外</td><td>プッシュ型で支給(児童手当振込口座情報を利用)</td><td>2月13日 (児童手当支給日)</td></tr><tr><td>公務員</td><td>申請を受けて支給 ※所属庁が公務員児童手当受給者であることを証明</td><td>2月以降随時</td></tr></table>					受給者	支給方法	支給時期	公務員以外	プッシュ型で支給(児童手当振込口座情報を利用)	2月13日 (児童手当支給日)	公務員	申請を受けて支給 ※所属庁が公務員児童手当受給者であることを証明	2月以降随時
受給者	支給方法	支給時期													
公務員以外	プッシュ型で支給(児童手当振込口座情報を利用)	2月13日 (児童手当支給日)													
公務員	申請を受けて支給 ※所属庁が公務員児童手当受給者であることを証明	2月以降随時													

※ 一般会計の繰越明許費は、「物価高対応子育て応援手当事業費（手当費）」など2件を計上。